

第7 4期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表…………… 1
- 計算書類の個別注記表…………… 8

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

住友林業株式会社

当社は、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び
当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載すること
により株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は58社であります。主要な連結子会社の名称は住友林業クレスト㈱、住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、PT. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、Henley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd.です。

なお、新規に設立したオホーツクバイオエナジー㈱及び紋別バイオマス発電㈱、持分を追加取得した前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley Arch Unit Trust 他8社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありました阜新住林木業有限公司は持分を一部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は16社 (PT. Rimba Partikel Indonesia 他) であります。

なお、新たに持分を取得したBloomfield Homes, L.P. 他2社、新たに株式を取得したトクラス㈱を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley Arch Unit Trust 他8社は持分の追加取得により、またHenley-SFC Housing Pty Ltd. は清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (Partner Ally Limited) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成26年3月20日現在の計算書類を使用しております。また、晃和木材㈱及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成25年12月31日現在の計算書類を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成26年3月31日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については主として発生年度に一括処理しております。

（5）完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

（7）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,038百万円、退職給付に係る資産が68百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が112百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.63円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

現金及び預金	2,607	百万円
受取手形及び売掛金	1,762	
商品及び製品	359	
仕掛品	232	
原材料及び貯蔵品	965	
販売用不動産	8,691	
未成工事支出金	8,143	
未収入金	555	
建物及び構築物	4,527	
機械装置及び運搬具	1,440	
土地	3,190	
建設仮勘定	943	
投資有価証券	1,401	
その他	950	
合計	35,765	

上記のほか、植林木事業協定等の締結に当たり、定期預金11百万円を担保として供しております。

また、税関に対して投資有価証券12,215百万円を担保として供しております。加えて、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,646百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務		
短期借入金		1,574百万円
長期借入金		2,397
	合計	3,971

2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,153百万円

3. 保証債務等

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

川崎バイオマス発電㈱		1,582百万円
Cascadia Resort Communities LLC		53
住宅・宅地ローン適用購入者		33,186
	合計	34,821

(2) 賃借料の支払に対する保証

㈱住協		139百万円
-----	--	--------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数
普通株式 177,410,239株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 276,468株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に一定以上の格付けのある金融機関と契約している現先取引であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券は、短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	75,694	75,694	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,580	128,580	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,646	1,709	63
②その他有価証券	91,488	91,488	—
(4) 短期貸付金	33,397	33,397	—
(5) 未収入金	54,254	54,254	—
資産合計	385,058	385,122	63
(6) 支払手形及び買掛金	(115,294)	(115,294)	—
(7) 工事未払金	(76,136)	(76,136)	—
負債合計	(191,430)	(191,430)	—
(8) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	248	248	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	33	(26)	△59
デリバティブ取引合計	281	222	△59

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（4）短期貸付金、並びに（5）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,508百万円)、優先株式(同3,000百万円)及び関連会社株式及び債券(同10,857百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
8,683	8,300

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- (注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,234円53銭
1株当たり当期純利益	127円20銭

重要な後発事象に関する注記

Gehan Homes, Ltd. 他6社の持分取得について

当社は、米国の子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. (平成26年2月10日付でSumitomo Forestry Seattle, Inc. から社名を変更しております) を通じてGehan Homes, Ltd. 他6社の持分を取得し同社を子会社としました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Gehan Homes, Ltd. 他6社

事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外事業を成長事業の柱の一つと位置づけ、米国住宅事業においても全米ナショナルビルダーを目指して事業拡大を進めており、その一環としてGehan Homes, Ltd. 他6社の持分を取得し同社を子会社としました。

- (3) 企業結合日

平成26年4月30日(米国時間)

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

- (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,306百万円 (概算額)
-------	----------------

取得原価	7,306百万円 (概算額)
------	----------------

(注) 上記記載の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

投資有価証券	64百万円
関係会社株式	1,291
関係会社長期貸付金	122
合計	1,477

上記のほか、税関に対して投資有価証券12,215百万円を担保として供しております。また、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,646百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	8百万円
長期借入金	137
合計	145

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,759百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 730百万円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Sumitomo Forestry America, Inc.	9,106百万円
Vina Eco Board Co., Ltd.	6,832
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,758
PT. Kutai Timber Indonesia	2,712
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	1,667
川崎バイオマス発電(株)	1,582
PT. AST Indonesia	437
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	393
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	381
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	290
(株)フィルケア	268
(株)住協	139
ジャパンバイオエナジー(株)	80
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	51
住協ウインテック(株)	0
合計	26,696

注) Sumitomo Forestry America, Inc. は平成26年2月10日付でSumitomo Forestry Seattle, Inc. から社名を変更しております。

(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	32,460百万円
---------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	60,440百万円
長期金銭債権	9,972
短期金銭債務	66,531
長期金銭債務	2,484

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	30,066百万円
仕入高	136,103
営業外収益	
受取利息	366
受取配当金	2,592
その他	152
営業外費用	83

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	276,468株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,296百万円
賞与引当金	2,660
販売用不動産等評価損	1,975
退職給付引当金	1,358
関係会社事業損失引当金	1,223
関係会社株式評価損	4,515
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	2,081
完成工事補償引当金	502
その他	2,665
繰延税金資産小計	18,276
評価性引当額	△10,240
繰延税金資産合計	8,036

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	799百万円
退職給付信託設定益	1,417
その他有価証券評価差額金	6,930
その他	1,676
繰延税金負債合計	10,822

繰延税金資産純額 $\Delta 2,786$ 百万円

2. 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は340百万円減少し、法人税等調整額が341百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	事業年度末 残高 (注5)
子会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱	直接 100.0%	資材の有償支給・戸建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅の施工 (注1)	87,041	未収入金 工事未払金	24,425 24,894
子会社	住友林業ホームテック㈱	直接 100.0%	住宅のアフターメンテナンス 役員の兼任	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	18,322
子会社	Sumitomo Forestry America, Inc. (注6)	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注3) 債務保証(注4)	7,740 9,106	短期貸付金 —	7,746 —
子会社	Vina Eco Board Co., Ltd.	直接 40.0% 間接 40.0%	役員の兼任	債務保証(注4)	6,832	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っておりません。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注5) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

(注6) Sumitomo Forestry America, Inc. は平成26年2月10日付でSumitomo Forestry Seattle, Inc. から社名を変更しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,046円89銭
1株当たり当期純利益	90円85銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。